

平成26年度 安田町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.15	標準財政規模(百万円)	1,501
高知県	安田町	H27.1.1人口(人)	2,876	平成26年度職員数(人)	51
		面積(Km ²)	52.36	人口千人当たり職員数(人)	17.7

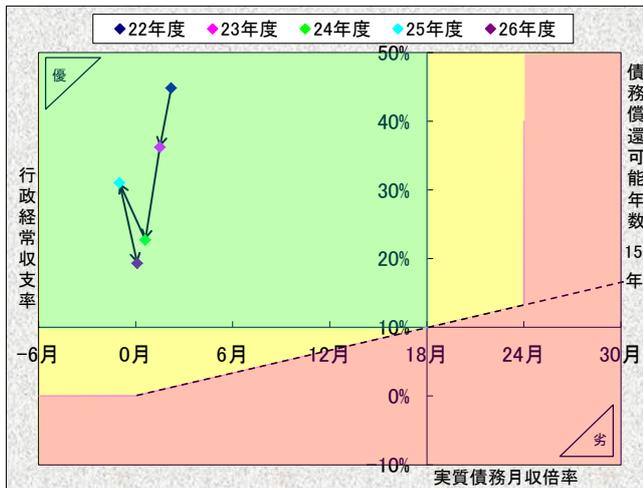
<人口構成の推移>

(単位:千人)

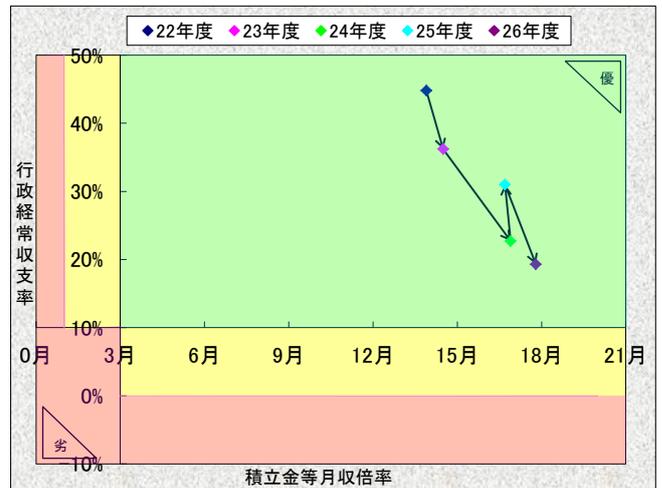
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	3.5	0.4	12.5%	2.0	56.6%	1.1	30.9%	0.7	39.0%	0.4	20.2%	0.8	40.5%
17年国調	3.3	0.4	11.1%	1.8	53.7%	1.2	35.2%	0.6	37.6%	0.3	16.1%	0.8	46.2%
22年国調	3.0	0.3	8.4%	1.6	53.2%	1.1	38.4%	0.5	38.2%	0.2	14.7%	0.7	47.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	高知県		12.2%		59.0%		28.8%		12.4%		17.5%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

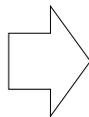


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

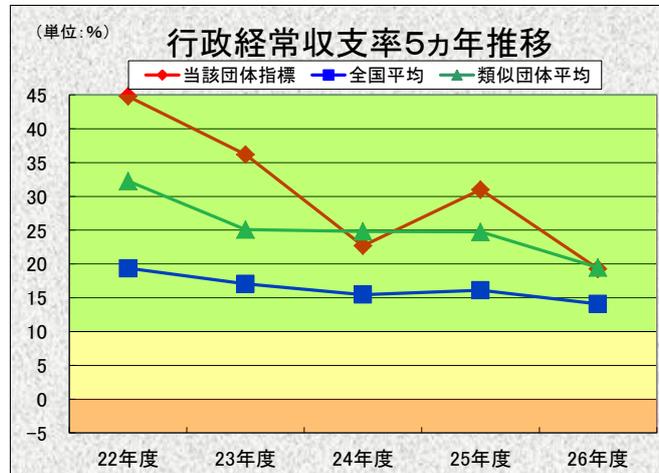
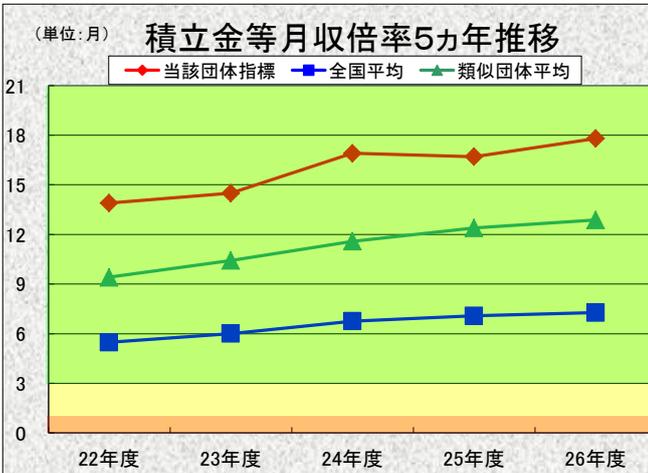
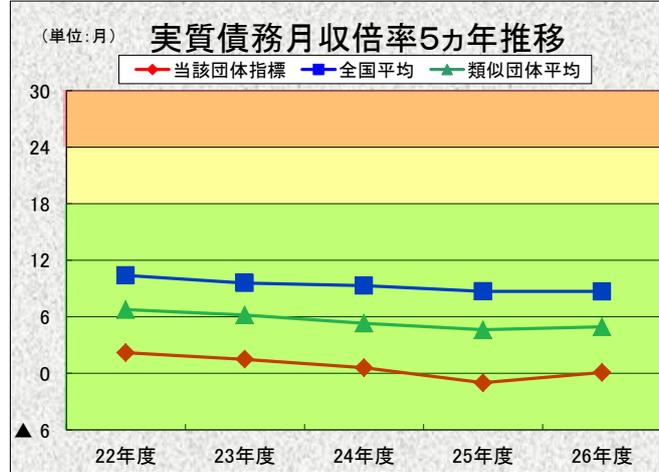
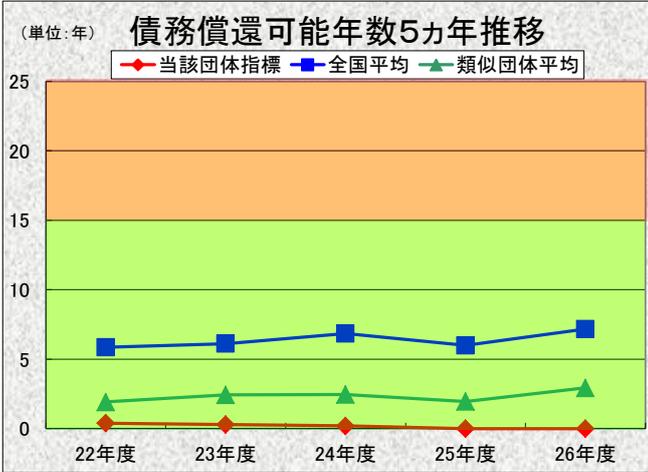
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	0.4年	0.3年	0.2年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	2.2月	1.5月	0.6月	▲ 1.0月	0.1月
積立金等月収倍率	13.9月	14.5月	16.9月	16.7月	17.8月
行政経常収支率	44.8%	36.2%	22.7%	31.0%	19.3%

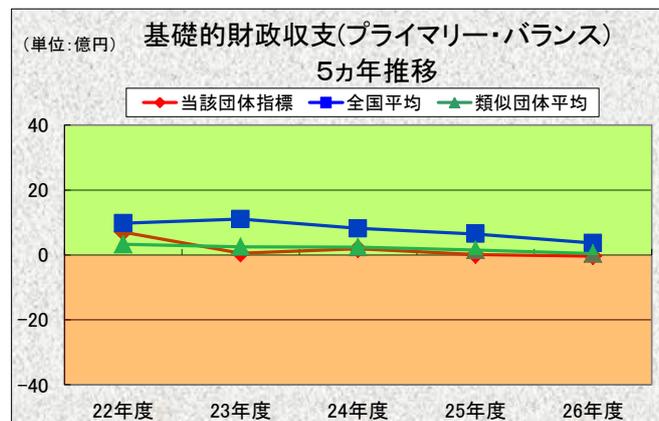
類似団体区分	
町村 I - O	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.9年	7.2年
4.9月	8.7月
12.9月	7.3月
19.5%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

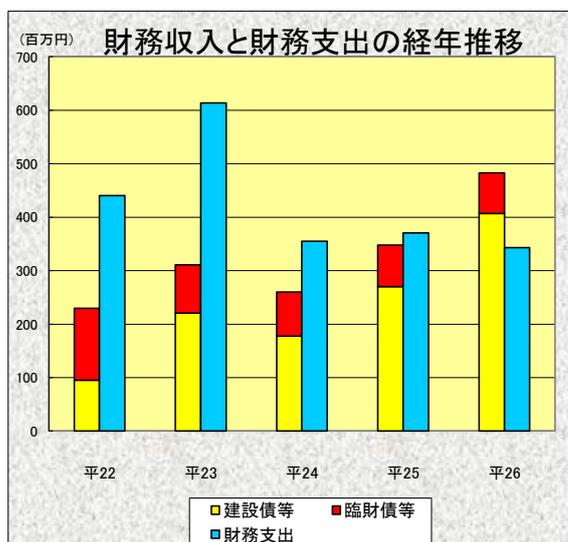
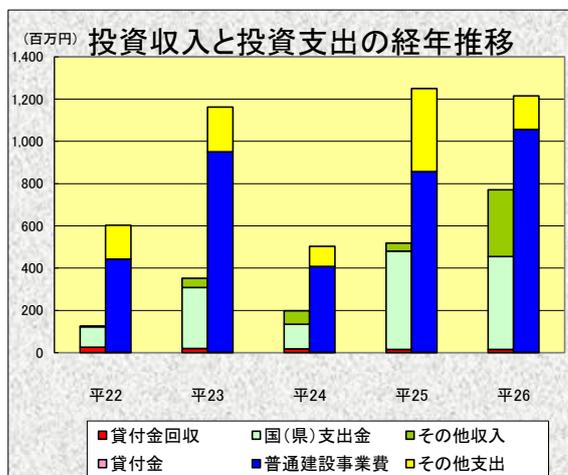
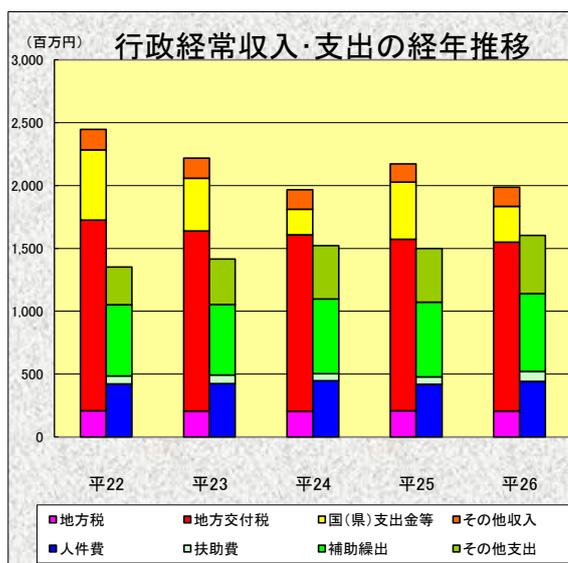
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	209	207	204	208	205
地方譲与税・交付金	62	58	52	51	54
地方交付税	1,516	1,431	1,404	1,364	1,346
国(県)支出金等	559	418	204	456	283
分担金及び負担金・寄附金	34	34	34	30	34
使用料・手数料	47	57	50	49	50
事業等収入	19	12	19	15	16
行政経常収入	2,446	2,217	1,966	2,172	1,987
人件費	421	425	447	420	443
物件費	229	297	369	377	412
維持補修費	13	12	12	12	17
扶助費	63	69	56	59	79
補助費等	470	478	501	471	463
繰出金(建設費以外)	98	82	93	123	155
支払利息	57	51	42	38	33
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	-	(0)
行政経常支出	1,350	1,415	1,521	1,499	1,602
行政経常収支	1,095	803	445	674	385
特別収入	38	42	37	28	71
特別支出	8	37	35	-	78
行政収支(A)	1,126	808	448	702	378
■投資活動の部■					
国(県)支出金	98	288	117	465	441
分担金及び負担金・寄附金	3	1	5	2	4
財産売却収入	-	-	4	2	2
貸付金回収	25	19	17	16	15
基金取崩	0	43	54	34	309
投資収入	126	352	198	518	771
普通建設事業費	441	950	407	856	1,056
繰出金(建設費)	14	2	3	42	3
投資及び出資金	6	6	9	1	0
貸付金	2	1	1	1	1
基金積立	140	203	82	350	155
投資支出	603	1,161	503	1,250	1,215
投資収支	▲ 477	▲ 809	▲ 305	▲ 731	▲ 444
■財務活動の部■					
地方債	230	311	260	348	483
(うち臨財債等)	(134)	(91)	(83)	(78)	(76)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	230	311	260	348	483
元金償還額	440	613	355	371	343
(うち臨財債等)	(40)	(100)	(45)	(129)	(54)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	440	613	355	371	343
財務収支	▲ 210	▲ 302	▲ 95	▲ 23	140
収支合計	439	▲ 304	48	▲ 52	74
償還後行政収支(A-B)	686	195	93	331	35
■参考■					
実質債務	442	277	97	▲ 190	30
(うち地方債現在高)	(3,260)	(2,958)	(2,863)	(2,840)	(2,980)
積立金等残高	2,826	2,683	2,766	3,031	2,950



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

- ・実質債務月収倍率 0.1月
- ・行政経常収支率 19.3%
- ・債務償還可能年数 0.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

- ・積立金等月収倍率 17.8月
- ・行政経常収支率 19.3%

◎財務上の問題が生じていない要因について

【収支系統】

○過去、収支低水準となっていない理由・背景

- ・当町は、直近5年間収支低水準となっていない。
- ・近年の地方財政計画に基づいた地方交付税の収入が確保されてきたことや行政改革大綱に基づく財政健全化の取組みにより、10.0%以上の行政経常収支率を確保している。

【積立系統】

○過去、積立低水準となっていない理由・背景

- ・当町は、直近5年間積立低水準となっていない。
- ・行政経常収支を確保したことを背景に積立金等は30億円程度まで増加しており、積立金等月収倍率は3.0月を大きく越える問題のない水準で推移している。

【債務系統】

○過去、債務高水準となっていない理由・背景

- ・当町は、直近5年間債務高水準となっていない。
- ・当町では、過去に実施した大型事業に係る地方債の償還が順次終了するなど、行政改革大綱に基づく財政健全化の取組みを進めてきたことから、地方債現在高は減少傾向で推移しており、実質債務月収倍率は問題のない水準で推移している。

◎今後の見通し

1. 収支計画策定の有無及び計画名

収支計画なし。

2. ヒアリングを踏まえた財務状況の見通し

○ストック面の見通し

ヒアリングによれば、過去に実施した大型事業の地方債償還が終了したことにより減少傾向にあった地方債現在高(平成26年度末:2,980百万円)は、近年の「安田川橋架け替え事業(総事業費798百万円、起債総額232百万円)」や「町営住宅建築事業(総事業費500百万円、起債総額175百万円)」をはじめとした大型事業の実施に伴い増加する見通しである。また、喫緊の課題である老朽化した庁舎の建て替え(平成31年度建て替え予定、総事業費1,500百万円程度)により、施設等整備基金が減少し、積立金等(平成26年度末:2,950百万円)の大幅な減少が見込まれる。

○フロー面の見通し

ヒアリングによれば、行政経常収入は、人口減少による地域経済規模の縮小の影響により、地方税及び地方交付税を中心として減少する見込みである。また、これまで行政改革大綱に基づき職員定数の管理等、行政コストの縮減を図っているが、近年の産業振興や南海トラフ地震対策等の事務事業増加に伴い計画的に職員採用を行うこととしており、今後人件費の増加が見込まれ、行政経常支出は増加する見通しである。

◎その他の留意点について

1. 人口減少対策について

国勢調査における人口は平成17年度3,297人、平成22年度2,970人と減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、平成52年度に人口が1,495人になると予想されている。

人口減少は地方税減収等により財務状況に影響を及ぼすため、「安田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「安田町総合振興計画(安田の夢プラン)後期基本計画」を踏まえて、分譲宅地開発事業をはじめとした住環境整備のほか、農地集積、担い手の経営基盤強化等による第一次産業の活性化などの各種施策を着実に実行し、持続可能な財政基盤の構築に取り組まれない。

2. 公共施設等総合管理計画・施設の老朽化について

インフラ等既存施設の更新・整備については、喫緊の課題である老朽化した庁舎の建て替え(総事業費1,500百万円程度)など今後多大な費用負担が予想されている。当町では公共施設等総合管理計画を平成28年度末までに策定する予定となっているが、今後は更新及び整備費用の軽減・平準化に配慮するとともに、統廃合も含めた適切な計画を策定・実施していくことで、継続的な財政運営が可能となるよう留意されたい。

(参考)

過去に建設された公共施設等が今後大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にあることから、公共施設等の点検・修繕を計画的に行うこと、及び長期的な視点に立った継続的な財政運営を目的として、総務省より平成28年度末までに「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されているところである。

3. 収支計画の策定について

当町においては、将来に予測される歳入歳出に基づく収支計画が作成されていないが、公共施設等総合管理計画の策定が求められている中、既存インフラの更新や統廃合の検討に際して、将来の財政状況を想定する必要性が認められており、また地方創生の取組の中で、中長期的に安定した財政運営を持続していく必要性も高まっていることから、収支計画の策定が望まれる。